



市民まちづくり会議の様子（本文中に関連記事があります）

目次 / contents

人・まち・地域…………… 2

- ・「ものづくりネットワーク明石」がスタート！／高田剛司
- ・人持ちでつながる「人材タウン」茨木／中塚一・山本昌彰・嶋崎雅嘉・西村幸治・西村創
- ・第5回日本都市計画家協会賞日本まちづくり大賞受賞「姉小路界限を考える会・NPO 法人都心界限まちづくりネット」／石本幸良

きんきょう…………… 8

- ・アルパック創業 40 年を機に、新経営体制を確立しました
／杉原五郎
- ・西淀川区・大野川緑陰道路を区民の宝に（西淀川区未来わがまち会議の活動紹介）／岡本壮平
- ・万博を契機とした再生陶磁器の開発～愛知県の瀬戸焼における「Re瀬戸」～／早川周
- ・心と暮らしを守る社会への一歩一友人を悼んで／廣部出
- ・けいはんなど中関村との交流～中国・中関村科技園区視察レポート～
／杉原五郎
- ・大都市遠郊部の活力を握るカギとは？！／大久保悠子

メディア・ウォッチ…………… 15

- ・「ナゴヤ地下街誕生物語」／尾関利勝

まちかど…………… 16

- ・個人が建てたまちなかの音楽ホール／尾関利勝



ひと・まち・地域

「ものづくりネットワーク 明石」がスタート！

大阪事務所／高田 剛司

タコテクネット発足

兵庫県明石市。みなさんは何をイメージされますか。「子午線のあるまち」、「タコや魚の棚など漁業・商業が盛んなまち」、「明石焼のまち」といった回答が多いのではないのでしょうか。

平成17年の工業統計調査によると、製造業事業所は625（全ての事業所）を数え、県内有数の工業のまちでもあります。この明石で、昨年度、企業の交流・連携を進めるグループづくりについて検討が行われ、今年5月、市内11社が設立メンバーとなって「ものづくりネットワーク明石」（愛称：タコテクネット）が発足しました。

交流・連携を求める声は予想以上

この会発足のきっかけは、アルパックもお手伝いさせていただいた「平成17年度明石市工業実態調査」でした。市内製造業事業所にアンケート調査を実施したところ、実に153事業所が新たな交流・連携に「関心あり」と答え（その主な内容は、情報交流、技術開発、製品開発など）、さらに、関心のある企業同士での「交流の場を希望する」事業所は111事業所を数えました。

経済産業省では、数年前から「新連携」という名による施策を展開し、企業間の共同開発や新事業展開を支援しています。こうした傾向は、近年の製造業を取り巻く背景として、「親企業やグループ企業との取引関係だけでは十分とはいえなくなってきた」、「景気が上向いてきて、ようやく新事業への開拓を考え、行動するゆとりが生まれてきた」、「付加価値のある製品づくりを進めないで競争に勝ち残れない」といった状況が反映されているものと思われま。

市の調査では、アンケート実施後、交流・連携に関心のある企業のうち、20社程度について企業訪

問を行いました。その結果、「交流・連携」についても、求めている内容は製品の共同開発から情報交流まで多岐に渡り、いくつかのパターンに分けられました。

今日、世の中的には、県や国、大学などの主催する交流会から、業界団体等によるグループ活動、金融機関主催のビジネスマッチングの場まで数多くの交流の機会があります。

その上で、明石市として今後進める交流・連携の場としてどんな機会が必要か。平成18年度に入り、月1回の頻度で企業や高専、産業振興財団、商工会議所、行政等のメンバーが集まり、議論を重ねてきました。

タコテクネットの特色

前述のとおり、様々な交流・連携の場があるにもかかわらず、市内の中小企業が本音で交流し、知り合う機会は、これまであまり存在しませんでした。懇談会での意見交換から、タコテクネットには次のような特色が見出されました。

特色1 「お醤油の借りられる」関係を重視

製品づくりで困っていることや自社では対応出来ない仕事の相談などを人的ネットワークで解決したいという企業が集まっています。情報化が進み、イ



産業振興センターでの会議の様子

インターネットでの受発注が便利になっても、仕事を頼む頼まないと、お互いがよく知りあってから、というのは皆さん共通の意見。

今回集まってみて、ホントはご近所さんなのに、よく知らなかったという出会いの場にもなり、まずは「ちょっと、奥さん、お醤油貸して！」の世界を、企業間で作りたいと考えています。

特色2 「明石高専」や「高専OB」との連携

タコテネットは、企業間交流だけでなく、産学連携の展開も期待されるメンバー構成となっています。市内には明石高専が立地し、法人化によって、高専も地域との関わりをますます重視するようになってきています。

さらに、昨年発足したNPO法人「技術者集団ACT135」の存在がユニークです。主に明石高専の1期生が団塊の世代に当たり、このメンバーを中心としてNPOが結成され、地域社会・地域企業への貢献活動に取り組み始めています。こうした団体との連携も期待され、実際に、明石高専名誉教授で明石市在住の前田先生に、NPOのメンバーとして、タコテネットの活動に参加して頂いています。

特色3 地域社会と企業とのコラボレーションを目指して

まちづくりにとって、「中小製造業」は、どちらかというあまり馴染みのない存在でした。しかし、今回集まっているメンバーは、「地域に役立つことに取り組みたい」という郷土愛を持っている企業人が集まっています。そうした中で、次のような動きが始まりました。

西明石南町活性化委員会との懇談会

6月13日の夕方、タコテネットの定例会は西明石南町活性化委員会との懇談会として開催されました。西明石南町活性化委員会は、JR西明石駅の



地区の問題箇所を現地確認

南側にある商店会や自治会を基盤としたまちづくり組織で活発な地域活動を行っています。ここでは、ごみの放置問題や街灯の消費電力削減等の問題意識を持っており、「ものづくり」の知恵と技を活かして、これらの問題を解決できないかとの相談がタコテネットに持ちかけられました。

このコラボレーションは始まったばかりで、どのように進展するかはこれからですが、地域の課題解決に地元の製造業の力が加わることにより、まちづくりモデルの先進事例となるかもしれません。

おわりに

今回のタコテネットの発足は、高専やNPOなどの動きと一緒にあって、非常に良いタイミングで生まれました。これには、市の商工労政課が工業振興に積極的に取り組み、企業訪問を通じて企業の方と直接の結びつきを強めたことも大きな要因です。また、産業交流センターを拠点として明石市産業振興財団も加わり、まさに産学官の人の輪が広がりつつあります。

活動は緒に就いたばかりですが、明石の中小製造業がご近所ネットワークを形成して、元気なまちづくりの源となることを期待し、今後も見守っていきたいと思います。



ひと・まち・地域

人持ちでつながる
「人カタウン」茨木
大阪事務所／中塚一・山本昌彰
嶋崎雅嘉・西村幸治・西村創

茨木市都市計画マスタープランが策定されました！

2006年137号のニューズレターで途中経過を報告しました大阪府茨木市での都市計画マスタープラン（以下都市MP）が今年の3月に策定されました。

茨木市都市MPは、その策定のプロセスや計画の視点とまとめ方において、非常に個性的なものになりました。その理由として、市民に読んでもらえる、見てもらえる、そしてまちづくりの現場で使ってもらえる都市MPにしないと意味がない、という関係者の強い思いがありました。

この機会に、茨木市都市MP策定の取り組みについて総括して、報告したいと思います。

都市計画をもっと身近に～市民参加の取り組み～

「都市計画」は市民一人ひとりが住むまちのルールや施設整備について定められている重要なものですが、多くの市民にとっては、日常的には意識しないものだと思います。茨木市では、都市計画をもっと身近なものとして感じてもらうための取り組みとして、「茨木ええトコ写真」の収集を行いました。

市民から、茨木の「ええトコ」を写真に撮って送ってもらい、それをホームページに掲載したり、まちなかの商店街やスーパー、図書館などで写真展や上映会をして、茨木のまちのことを少しでも考えてもらう「きっかけ」となる取り組みとして実施しました。

また、「まちづくり寺子屋」は、市民まちづくり会議を設置する前に、まちづくりに関する多彩な

テーマから、各専門分野の先生方にお話していただく場として、13回開催しました。この場に参加した市民は、まちづくりにおけるさまざまな視点や最新の情報をインプットし、その後の市民まちづくり会議で意見交換する際には、寺子屋で学んだ知識や考え方を踏まえた議論をすることができました。

「暮らしの視点」からつくる都市MP

茨木市では、策定委員会を設置する前に、公募市民で構成した「市民まちづくり会議」により、「まちづくりビジョン（案）」の検討をしました。ここでは、市民の「暮らしの視点」から、まちをとらえ、茨木の将来像を市民の思いによって描きました。

提案された「まちづくりビジョン（案）」は、6つの班毎にまとめられており、そのテーマは都市計画分野にとどまらず「環境」「コミュニティ」「農業振興」など幅広い視点からアプローチされています。

策定委員会では、この「まちづくりビジョン（案）」を参考にして、都市MPの「構想」部分にあたる「まちづくりビジョン」を策定しました。

「まちづくりビジョン」は、市民まちづくり会議で議論された「暮らしの視点」を大切に考え、幅広い視点をそのまま盛り込んでいます。特に、理念として掲げられた「人持ちでつながる人カタウン茨木」という言葉は、これまでの都市MPの概念に収まらない個性ある表現になっています。

「人持ち」という言葉は、「金持ち」ではなく人と



茨木ええトコ写真のCD写真集



市民まちづくり会議によるまちづくりビジョン（案）の発表

のつながりが多い「人持ち」になろうというメッセージです。「人カタウン」とは、機械の利用や効率性のみを求めるだけでなく、人本来の力を見直し、人の力を活用できるまちにしようという考え方です。

このように、都市のありようだけにとどまらず、そこに住まう市民の暮らし方を提案する都市MPはほかにはないと思います。

テーマ別・役割別に構成した都市づくりプラン

「構想」部分である「まちづくりビジョン」を受けて、都市MPの本体部分である都市計画の方針などを記述した部分を「都市づくりプラン」として構成しています。

一般的な都市MPでは、「土地利用」「交通」「供給処理」といった分野別の方針を整理することが多いのですが、茨木市では「市民が集い語らう場を増やす」といった市民生活の中でより想定しやすいテーマ別に整理することとしました。また、その施策展開などの内容については、「行政施策の展開方針」「民間活動の誘導指針」「市民等が進めるまちづくりへの支援」の3つに整理することで、都市づくりに取り組む上で、誰がどのように関わるのかがわかりやすく示されています。

まちづくりを考えるきっかけ「概要版」と「役立ち帳」

茨木市都市MPでは策定プロセスにおいても市民参加を進めていますが、策定後の市民のまちづくりが進むことに、より期待を込めて、「概要版」と「ま

ちづくり役立ち帳」を作成しました。

「概要版」は通常、本編のエッセンスを網羅的に抜き出したものになりがちですが、茨木市では、「概要版はまちづくりへの関心を持つ一つのきっかけ」としてとらえ、読み物として読みやすく、また手にとってもらえやすい工夫をしました。製本サイズはA5横サイズ、写真を多用してキャッチコピーでイメージをつかんでもらえるものになりました。パッと見た感じは「観光パンフか？はたまたタウン誌か？」といった感じに仕上がりました。

「まちづくり役立ち帳」は、市民の方が様々な事例も参考にしながら、まちづくりの楽しさや大切さに気づいてもらえる参考書として読みやすいものとなりました。

新たなマスタープランづくりのモデルとして

このように、茨木市の都市MPは、都市計画の方針を書いただけのものではなく、市民や行政が取り組むまちづくりや暮らしの指針として、また、実際のまちづくりの場面で役に立つ情報として、さらには市民がまちづくりへ関心を持つきっかけとして、多くの市民が手に取り見てもらえるものとなりました。

今回の茨木市でのチャレンジは、マスタープランを行政計画にとどめるのではなく、市民に使ってもらえるものとして、実際のまちづくりの現場で役に立つものとして捉えなおすための新しいモデルとなる取り組みだと考えます。



茨木市都市MP概要版の表紙



茨木市都市MP概要版の内容



都市計画マスタープランづくりをチームで支援する

今回の3年間に渡る都市計画マスタープラン（以下都市マス）の策定プロセスには、大阪事務所の様々な分野の所員（まちづくり支援、都市計画、建築、交通、企画）が、色々な場面で参画、支援させていただきました。ここでは、代表として通年で参画させていただいた第6計画部から今回のプロセスを振り返ります。

◆成長するマスタープランで私たちも成長したか

中塚 一

「成長する都市計画マスタープランとは?」、今回の様々な市民参加を踏まえた策定プロセスの中で常に、意識をしていたキーワードの1つです。このマスタープランが、地域のことを地域で考え、地域で行動していくという、ごく当たり前のことを実現していくためのきっかけとして、身近な地区別のまちづくり構想を策定していくための道具となってくれることを期待しています。

さて、今回の策定に、チーム一丸として関わらせていただいた私たちも、3年間のプロセスを経て、「市民と共に成長するまち活かし集団」に成長したかどうか、今後の真価が問われております。

◆“市民とともにつくる”都市づくりプラン

山本 昌彰

「1.だれがつくる都市づくりプランか?、2.だれのための都市づくりプランか?」この問いに対し、「1.は当然、茨木市であり、2.は市民のため。」だれもがそう考えるところです。しかし、今回の取り組みの中では、視点設定の段階より、あれこれ考えさせられ、まず、市民のためとはどういうことかについて悩まされました。今、市の中で問題となっていることは何か、都市づくりプランの中でテーマにすべきことは何か、市民委員とも喧々諤々議論し、“市がつくる”都市づくりプランにおいても、市民の暮らしの視点から捉えたまちの将来像である「まちづくりビジョン」がベースとなり、結果的には“市民とともにつくる”都市づくりプランとなったことは間違いありません。

「市も市民の一員である」という市のスタンスが本当に表現された「都市マス」と考えています。

◆無限に(?)広がる都市マスの可能性

嶋崎 雅嘉

本文中でも書いたように「まちづくりビジョン」は多くの市民の参加により得られた「暮らしの視点」から、その内容や表現が構成されています。

策定経過の中で事務局としては「都市マスでこんなことまでとらえていいのだろうか?」「こんなに広いテーマを扱えるのだろうか」という自問自答を繰り返してきました。

結論から言えば、「これでいいのだ」です。当初の思い通り、市民の暮らしと都市計画の視点がこの都市マスではつながっています。市民の方々からは「まだまだ」と突っ込まれる点も多々あるかもしれませんが、少なくとも暮らしの身近なところに「都市計画」という仕組みがあり「まちづくり」は誰もが取り組めるということを感じてもらえるものになったと思います。

◆都市計画MPのもう一つの取り組み

西村 幸治

市民に使ってもらえる都市マスを共通の想いに、様々な市民参加プログラムを展開した表舞台の影に隠れがちになっていたのが、市職員の参加プログラム。都市マスの策定に合わせ、十数名の市職員が参加する庁内研究会が組織されました。研究会では、地域主体のまちづくりの時代に対応する行政職員のあり方などを議論する一方で、市民まちづくり会議に参加し、市民と一緒に同じ目線でまちづくりビジョン（案）の提案を行いました。市民との垣根を取り払いスッキリと次に向かう職員もいれば、悩み続ける職員の姿も見られた取り組みです。

いろいろあった茨木都市マスの取り組みの中で、あえて市職員参加プログラムがまちづくりに大切な取り組みであったことをお伝えしておきます。

◆策定委員の強く、そして熱い思い

西村 創

「より思いの強い人の意見が最後には、委員会の総意となる」そういう風に策定委員会を通して感じさせられた。市民委員の方々は、市民委員のまちづくり会議での思いを伝えなければと意見を述べられる。学識経験者の委員の方々からも、新しい試みに対する忌憚のない意見を述べられる。そして市、事務局としても、それに必死で応える。この検討のプロセスは「よりよい茨木を」という思いのもと、それぞれが期待に答えてくれるという信頼があってこそではなかったかと思えます。

そのような中で、もみにもまれたマスタープランとなっていると思います。だからこそ色々な人に見てもらい、委員の方々、そして市、事務局の強く、そして熱い思いを感じてもらい、市民に浸透していったらいいと思います。

第5回日本都市計画家協会賞 日本まちづくり大賞受賞

「姉小路界隈を考える会・NPO
法人都心界隈まちづくりネット」

京都事務所／石本 幸良

姉小路界隈を考える会及びNPO法人都心界隈まちづくりネットの「市民主導による美しい都心づくりの実践活動の支援－京都の都心部・姉小路界隈の取組」で、第5回日本都市計画家協会賞日本まちづくり大賞を受賞しましたので、報告します。

この賞はNPO法人日本都市計画家協会が、魅力ある空間と豊かな文化のまちづくりのために、そこに暮らす人、働く人、訪れる人たちが創意工夫をこらし、手をたずさえて取り組む活動を全国から公募して、優れた理念を持つ活動や、計画とその策定プロセスや手法、プロジェクト等を表彰し、まちづくりの理念と実践の拡大に寄与することを目的としています。

第1回の募集時（2003年）にも姉小路界隈を考える会の活動で応募しましたが、選外でした。それ以降、京都府下で最初の街なみ環境整備事業による京町家再生の実践を積み重ね、加えて今回の京都市の新景観政策導入における長年の都心界隈での会活動の成果も加え、再チャレンジした結果です。

姉小路界隈を考える会の活動は平成7年夏の活動開始以来、12年間継続した活動を展開し、絶えずその活動情報を全国に発信してきました。会の活動がこれほどに活発に継続してきた要因は、会を動かす市民（町衆）の緊密な意志疎通と各個人の力量の総合的な結集の成果と言えます。加えて、市民活動を支えてきたまちづくりプランナーの存在と、そのプランナーを支える企業、そして家族の支援の成果とも考えています。応募にあたっては市民とプランナーの協働作業の成果を強調させていただきました。

表彰式は6月16日に協会の2007年度（第6回）通常総会の中で行われました。賞は日本まちづくり大賞、まちづくり奨励賞、特別賞まちづくり教育部

門賞・学生まちづくり部門賞、北海道・横浜・静岡・関西支部賞があり、今回は全国の11地区が表彰され私どもはその大賞を受賞しました。受賞式後、わずかですが会の活動紹介をさせて頂き、また、総会終了後の懇親会では全国から集められた法人会員の方と交流をさせて頂きました。

今回の表彰の講評は正式には発表されていませんが、事務局から以下のような内容を頂いております。

- マンション反対運動からまちづくり協定（町式目）、建築協定といったルール作りだけでなく、土地利用の協議システム、京町家再生、様々なイベントの実践など、エリアマネジメントまで取組成果をあげている。
- 「実践活動の支援」という点に特徴があり、長期間にわたる地道な活動が深化・拡大し、姉小路スタイルのまちづくりが定着してきている。
- まちづくり活動が多彩で継続的、発展的取組がなされ、これらの活動の中心となったプランナーの役割も多様（プランナー・コーディネーター・一市民など）である。

会の活動も13年目を迎えました。この9月からは京都市の新景観政策としての高さ規制と景観指導が実施されます。界隈では街なみ環境整備事業による京町家再生事業が継続しています。会では活動の一区切りとして今一度会員のまちへの思いを丁寧に集める取組の準備を進めています。

昨年度の「第1回地域住宅計画賞活動部門」に引き続きの受賞となりましたが、2つの賞に共通して活動成果の評価とともに、それを支えるプランナーの活動も評価して頂いたことが最もうれしい点です。



アルパック創業40年を機に、新経営体制を確立しました ～引き続き、ご指導・ご支援をお願いします～

平成19年7月

代表取締役社長 杉原五郎

さる6月末の株主総会において、弊社アルパックの新経営体制を確立しましたので、ご報告致します。

アルパック(株)地域計画建築研究所は、1967年(昭和42年)2月、京都市左京区吉田の山麓で創業しました。その後、大阪事務所(1972年9月)、九州事務所(1976年10月)、名古屋事務所(1982年12月)、東京事務所(1988年2月)をそれぞれ設立して今日に至りました。

この40年の間に、社会の発展と地域の課題解決に大きく貢献するとともに、多彩な人材を育成し、大学など社会に有為な人材を輩出してきました。40年の歴史に学び、その経験と蓄積を活かして、新たな課題に積極的にチャレンジし、次世代への継承に向けた基盤づくりを進めていきたいと思っております。引き続きご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

【新経営体制】

代表取締役 金井萬造 会長

代表取締役 杉原五郎 社長

取締役 三輪泰司 相談役

同 馬場正哲 副社長・総務部長

同 森脇 宏 大阪事務所長・計画部長

同 松本 明 京都事務所長・計画部長

同 高坂憲治 大阪事務所建築計画部長

同 石本幸良 京都事務所計画部長

(社会活動推進担当)

同 堀口浩司 企画政策推進室長・大阪事務所

計画部長・(東京事務所担当)

取締役 中塚 一 大阪事務所計画部長

(メディア委員会担当)(新任)

同 尾関利勝 名古屋事務所長

(企画開発担当)

同 山口繁雄 京都事務所上席研究員

監査役 清水武彦

小林祐造は、取締役を退任し、引き続き勤務いたします。

【経営方針(骨子)】

1. 経営を取り巻く外的環境を把握・分析し、経営環境改善に向けて取り組みます。
2. 創業40周年を機に、新たな課題に積極的にチャレンジします。
3. 人々の幸せと社会的な課題の解決に貢献し、地域経営とまちづくりで存在感を示す専門家集団をめざします。
4. 事務所間の連携を強めて厳しい経営環境を打破し、財務体質を強化します。
5. 中期展望を明確にして、アルパックの成長・発展を図ります。
6. 経営の持続的な発展・成長・進化を可能とする経営システムの構築を図ります。
7. 社会への情報発信を目的に、40周年記念事業に取り組みます。
8. アルパックグループの交流と連携を強めます。

**西淀川区・大野川緑陰道路を
区民の宝に**
(西淀川区未来わがまち会議の
活動紹介)

大阪事務所／岡本壮平

大阪市西淀川区にある「大野川緑陰道路」は、かつて、まちの真ん中を縦断していた「大野川筋」を埋め立てたもので、幅員19～47m、延長約3.8kmに及ぶ緑豊かな空間散策&サイクリング空間です。この大野川緑陰道路を活用したまちづくりの取組を紹介します。

**<世界陸上体感ウォーキング+
自然探検ツアー>**

6月10日(日)、世界陸上大阪大会の事前イベントとして、大野川緑陰道路や西淀公園を主会場に、「世界陸上体感ウォーキング」が開催されました。参加者は、ひもでつり上げて棒高跳びの高さを体験するなど、世界レベルのすごさを“体感”しました。また大野川緑陰道路ではウォーキングラリーが開催され、多くの人が健康づくりを楽しみました。これに合わせて、わがまち会議では「わがまち自然探検ツアー」を企画しました(わがまち会議の取組については137号に紹介記事があります)。専門家から木の説明を聞いたり自然観察をしながら、手作りの樹木名プレートを取り付けました。こうした区をあげての一大イベントを、区民や団体、行政が協力して実施できたのは意義深いことです。

<クリーン大作戦>

わがまち会議では、「体感ウォーキングに訪れる人を気持

ちよく迎えよう」と、大野川緑陰道路を大掃除することを決めました。名付けて「クリーン大作戦」。6月3日(日)、体感ウォークの1週間前です。わがまち会議、協力団体、行政からスタッフ61人が集まりました。その数と熱意に頭が下がりますが、さらにすごいのは、町会等を通じ約1,100人もの参加があり、なんと4,290kg(可燃ごみ3,330kg、不燃ごみ960kg)、ゴミ袋700枚が満杯になるほどのゴミを掃除したのです。それだけゴミが落ちていますが、おかげで気持ちよくウォーキングができたことでしょう。わがまち会議では今後も春・夏・秋・冬の季節ごとにクリーン大作戦を継続していきたいと張り切っています。きっと、大野川緑陰道路も区民の心も“ピカピカ”に磨き上げられていくでしょう。

<わがまち会議の活動紹介>

わがまち会議では次の活動に取り組んでいます。

○花と緑いっぱい西淀川

公園などの公共空間に市民参加

による花壇づくりを広げます。

○大野川緑陰道路を大阪市の宝にしよう

「矢倉海岸まで緑陰道路を延ばそう」、「市民の憩いの場所にしよう」をテーマに、クリーンウォークなどに取り組みます。

○キラメキ未来塾

夏休みに小学生の高学年を対象として「自分たちのまちを知る、自分たちの将来を考える」企画を開催します。

○伝えていきたい「ごちそう」

わがまちの歴史文化、生活、風習などを、「食」の視点から調べ、昔ながらの料理を再現して体験するなど、若い人にも伝えることで、世代間交流をはかります。

○西淀川のお宝発見

地域の歴史文化的資源(お宝)を掘り起こし、広く伝えていきます。

わがまち会議の活動は、まだ始まったばかりですが、市民を中心に多様な主体の協働のもと、「住みやすいまち西淀川区」の実現に向けたまちづくり活動の輪が広がっていくことを期待して注目していきたいと思えます。



わがまち自然探検ツアーでは、手作りの樹木名プレートを取り付けました。



きんきょう

万博を契機とした再生陶磁器の開発～愛知県の瀬戸焼における「Re瀬戸」～

名古屋事務所／早川 周

再生陶磁器「Re瀬戸」の開発

「Re瀬戸」とは、愛知県陶磁器工業協同組合（愛知県瀬戸市）で開発された廃棄陶磁器屑を粉砕した原料を一定比率配合して使用する再生陶磁器である。名前の由来は英語のReset（やり直す、つくり直す）と瀬戸物の瀬戸を掛け合わせた造語であり、リサイクル等のReも表している。「Re瀬戸」は2006年に開催された愛知万博（「愛・地球博」）において、会場内の地球市民村カフェ、レストラン、回転寿司店の食器として、また、水のみ場の水受けボールとして採用、使用された。

万博での使用経験から得られた強度、成型性等の諸課題をふまえ、2007年度に、品質改善と消費者に受け入れられる製品開発、販路開拓を目指して、愛知県、愛知県陶磁器工業協同組合他が事業主体となりエコプロダクツ実用化委員会が設置され、環境配慮型製品実用化支援事業が実施された。アルパックもその事業の一部の市場調査を担当、実施した。

再生陶磁器の現在

再生陶磁器の試みは、全国的には美濃焼、有田焼、京焼、益子焼、丹波焼などの各産地でみられるが、中でも岐阜県的美濃焼の「GL21（グリーンライフ21）」、佐賀県の有田焼の「エコポーセリ



Re瀬戸の試作品

ン21」が約5～10年と比較的取り組みの歴史が長く、食器、ノベルティ等として実用化されている製品も多い。

今回実施した百貨店、専門店のデザイナー、マーチャンダイザーに対する市場調査結果では、各企業とも環境配慮型製品（エコプロダクツ）を求めているものの、製品としてエコプロダクトであると同時に機能性、デザイン性が求められること、海外製品の流入等により低コストが求められる中で、再生原料のコスト高などが環境配慮型製品の採用にあたり、ネックとなっていることが確認された。このような環境配慮型製品の課題はこれまでも他製品分野のリサイクル事業等で課題とされてきたことと共通しており、並行して調査した美濃、有田の両地域の先進事例においても課題の一つとなっている。

廃棄陶磁器屑の回収システム

他方、再生陶磁器においては原料となる廃棄陶磁器屑の回収システムの構築も重要である。全国で年間14万tの廃棄陶磁器があるとの推定もある。先進事例である美濃焼のGL21は多摩ニュータウン環境組合をはじめ全国20箇所に回収地点を持って広域での回収を行っている。それに対して、有田焼では地域内の窯元の生産工程で出る廃棄物を分別回収したものが中心であり、現状では広く一般消費者からの回収まで踏み込んでいない。このように回収システムのあり方には地域により相違があり、瀬戸では現状では瀬戸市のリサイクルセンターにおいて、廃棄陶磁



展示会の風景

器を磁器、陶器、その他焼き物に分別して収集している。

廃陶磁器の回収は再生陶磁器の製品開発と表裏一体の関係にあり、原料の回収システムだけ構築されても販売量が伴わないと再生原料の使用が進まないところに環境配慮型製品の一つの困難性がある。

Re瀬戸の今後

2006年度環境配慮型製品実用化支援事業では量産化に向けたリサイクル原料の品質改善、デザイン開発、機能開発が行われ、試作された製品が「エコプロダクツ2006」や「東京国際ショナル・ギフトショー」などの展示会に出品され、各方面の注目を集めた。今後、市場で販売される製品をめざして、更なる開発の努力が継続されることになっている。

海外製品の流入をはじめ厳しい環境にある日本の陶磁器産地において、環境配慮型製品への取り組みは一つの方向である。有田焼のエコポーセリン21の取り組みにあたり指導的役割を果たされた柴田明彦氏（故人、実業家、古陶磁収集・研究家、大有田焼振興協同顧問等歴任）は「環境配慮型製品は比率的には小さいかも知れないが、産地の再生に役立つ」と取り組みの必要性を各方面に説かれたとされる。愛・地球博を契機に開発された「Re瀬戸」も他の地域と連携あるいは競合する中で、独自の地位を築き地球環境の保全に貢献することが期待されている。（写真は愛知県陶磁器工業協同組合提供）

心と暮らしを守る社会への一歩 —友人を悼んで—

京都事務所／廣部 出

先般、4年越しで精神保健福祉士(PSW)の資格を取得しました。悲しいことに、登録申請中に資格取得の大きな動機ともなった友人のひとりが亡くなりました。まだ30歳代の半ばでした。生前「私を語ることが何かの役に立つなら」と言われていたので、ここに彼女の命の姿を伝えつつ、標記の内容について書いてみます。

彼女の病

幼少より彼女は、母から暴力・暴言とネグレクトを、義父から性的虐待を受けて育ちました。10歳になる前には幻覚が現れ、高校生の頃からは自傷行為が始まります。20歳を過ぎて自殺未遂。母親への初めての逆襲を経て実家を脱出し、同棲、妊娠・中絶。パートナーの逃亡。見知らぬ実父のさびしい死も知ります。常に無条件の愛情に飢えてか、その後の時々のパートナーとの関係の中へ、トラウマを再現するかのようにならざる暴力を繰り返して招き込みます。

病の悪化、そして死

決定的に病が悪化したのは30歳前。手首の傷は深く多く重なり、首も吊ります。経済的な困窮も進みます。それでも彼女は必死で「生きよう」としていました。自分のことを赤裸々に綴り、同じく苦しむ仲間と支え合うことで。そして35歳頃。初めて睡眠薬を多量服用します。昏睡ののち回復しましたが、身体は限界だっ

たんですね。その後5日ほど経った朝、心臓は鼓動を止めていたそうです。ある日、突然の電話で借金を申し込まれて断った。私とはそれが最後の会話でした。

ただ病がためなのか

彼女の症状を説明するものとして、結果的にはアダルトチルドレン、気分障害(うつ病)、睡眠障害、統合失調症、神経性内臓疾患、希死念慮などの言葉が並びます。でも、児童虐待があった、その時に誰の助けもなかった、とはありません。病が悪化していくさなか、微力ながら私も一緒に社会資源の活用など試みましたが、ソーシャルワーカーも、精神医療も、生活保護制度も、地域社会の何もかもがほとんど役に立ちませんでした。そのことも、死に至った理由として勘定されている訳ではないのです。親に苦しめられ病に悩まされ、それでもなんとか自力で生きのび、生き続けようとした人は、社会に見過ごされながら死んじやいました。

透明人間

「虐待を受けて育ちました。頼れる家族と家庭がありません。病の特性で、病自体の苦しみと同時に、良好な人的関係の築きにくさがあります。相手の顔色を窺うのが習い症になっていて戦々恐々の毎日です。特別なキャリアもなく、調子が悪くなると仕事が続けられないので不安定就労から脱出できません。そこに医療費も嵩むのでどうしても貧乏です。でも、自分のことは自分でなんとかするしかありません」

そんな状況にある人は、社会側から見るとある種の透明人間

です。社会から不利益を被りこそすれ、病がよほど深刻さを増したり病で他害でも及ぼしたりしない限り、社会から見えません。ネグレクトを受けて育った別の人がいました。「税金も納めていないのに、役所に相談なんてできるの?」

児童虐待事例だけを考えても

平成12年に児童虐待防止法ができましたが、児童虐待致死傷の報道は今日も絶えず、対応する体制の不足が叫ばれます。であれば、法以前も含めて見過ごされてきた児童虐待被害者が少ないはずはありません。幼少期の被虐待経験が心の不調と結びつかないことこそ稀ですから、そのために生活のしづらさを抱える人も少なくないことになります。

「見える化」から社会基盤整備へ

精神障害のある人への福祉が法に明記されたのは僅かに15年足らず前です。未だ精神障害に係る福祉基盤は非常に脆弱なので、心の不調や病と自力でなんとか折り合いをつけながら生きる人への福祉に至っては無いに等しい状況です。病の素因を問わず、斯くも喘ぎ生きる彼ら(=私たち)の姿は社会の目に映らない“透明”のまま。ですので、まずはその暮らしの実態を把握し課題を社会化していかなければなりません。そして、多岐にわたる生活のしづらさを軽減するための具体的な支援の仕組みを創っていくことが求められます。私自身に何ができるのか模索中ですが、今後、こうした領域に少しでもアプローチしていきたいと思います。



けいはんなと中関村との交流 ～中国・中関村科技園区視察レ ポート～

代表取締役社長／杉原 五郎

関西国際空港を5月23日（水）の午前10時に飛び立って、3時間余のフライトを経て午後0時過ぎ（現地時刻）に北京国際空港第2ターミナルに降り立った。今回の北京・中関村科技園区視察には、立石義雄（財）関西文化学術研究都市推進機構理事長を団長に、同志社大学、情報通信研究機構、国際電気通信基礎技術研究所、地球環境産業技術研究機構、日本原子力研究開発機構関西光科学研究所など、総勢29名の関係者が参加した。

2回目を迎えた中関村科技園区との交流フォーラム

24日（木）は、朝から中関村科技園区とけいはんな学研都市との交流フォーラムが開催された。最初に、中国科学院の責任者による歓迎挨拶に続いて、けいはんな訪問団を代表して立石団長が、温家宝首相の来日（氷を溶かす旅）にふれて、「今回の訪問によって、溶けた氷が交流と連携の大河になることを祈念する」と挨拶された。このメッセー



中関村科技園区視察団のメンバー

ジは、参加者の胸を打つ印象深いものでした。

フォーラムでは、中日それぞれ4本の報告がなされた。日本のけいはんなからは、長岡良富・新産業創出交流センター長が、「光医療産業バレー構想（レーザーを用いて、切らずにガン治療を行う画期的な技術の開発）」について、程俊先生（同志社大学）は、同志社大学の歴史と産学連携の取り組みについて、木村俊夫（財）地球環境産業技術研究所副所長は、「地球温暖化防止技術」の現状について、中村哲 ATR 音声言語コミュニケーション研究所長は、自動翻訳に関する研究開発について、それぞれ報告された。

中関村科技園区の特徴、けいはんな学研都市との比較

25日（金）の午後、北京市郊外にある中関村科技園区（サイエンスパーク）を管理委員会関係者の案内で視察した。このサイエンスパークは、1999年6月に中華人民共和国政府によって認可された。総面積は、232k m² (23,200ha) であり（大阪市より広い）、けいはんな学研都市の開発面積（未整備地区を含む）36k m² (3,600ha) と比べて約7倍の広さである。10の園区と1つの基地（工業団地）からなり、中心区は、北京大学や清華大学などが立地する海淀園（パーク）である。

現在、中関村には、18,000社（うち外資系企業2,300社）が立地し

ている。この地域には、文系が強い北京大学と理工系の強い清華大学を双壁として、歴史的に多数の大学が立地・集積し、毎年20万人もの卒業生を生み出しているという。中国科学院や中国工程院といった中央政府の研究機関も立地しており、知的レベルの高い人材が集積している、というのが中関村の大きな特徴である。

中関村科技園区を見て回って、このサイエンスパークは、日本で言えば「つくば研究学園都市」とその周辺に展開する研究開発団地群に類似しているという印象を持った。けいはんなは、足元に企業の立地があまり見られず、大学や研究機関が集積した研究開発中心のサイエンスパークとしての性格が強く、中関村とは好対照である。サイエンスパークの規模、スピード、内容、ダイナミズムいずれにおいても、けいはんなとは大きな違いを感じた。

サードステージを迎えたけいはんなの課題

けいはんな学研都市は、1978年の奥田懇談会提言、1987年の学研都市建設推進法施行、1994年の都市開きなどを経て、2006年にサードステージを迎えている。けいはんな学研都市にとって検討すべき課題はいろいろあるが、今回の中国・中関村科技園区視察を通じて以下の3点を感じた。

第1に、けいはんなの特徴と強みとは何かについて、改めて

考えさせられた。けいはんなは、近くに、京都・奈良といった世界にも誇れる歴史的・文化的蓄積があることをもっと強く意識し、奈良先端大や同志社大、ATR・RITE・原研光科学研究所などといったハイレベルの特色ある研究機関の集積を最大限に活かすことが必要であると思った。

第2に、けいはんなの弱みと課題は何か。中関村科技园には18,000社の集積があるのに対し、けいはんなの足元には企業は数百社程度と極めて乏しい状況にある。けいはんな学研都市は基礎研究や研究開発に強いとは言うものの、産業化を推進していく上では大学・研究機関と企業との結びつきをもっと強めることが必要であり、創造的革新（イノベーション）と産学連携の推進は目下最大の課題である。

第3に、けいはんなの強みを発揮し、弱みの克服と課題解決を図っていくためには、けいはんな学研都市とその関連エリア



清華科技园区的中心

をもっと広く捉えるべきではないか。京都市と京都府南部地域、大阪市と大阪府東部・北部地域、奈良市と奈良県北部地域などを視野において、ここにある京都大学や大阪大学などの諸大学、産業集積地の企業群、国や府県の公的な試験研究機関や産業支援組織、学術研究拠点（リサーチパーク）などとの連携の仕組みを構築・強化し、集積と連携の効果を最大限に発揮することが強く求められていると考える。

今回の中関村視察は、けいはんなにとっても、私にとっても実り多い視察であった。けいはんながさらに輝きを増して、世界の中でけいはんなならではの役割が発揮できるサイエンスシティになることを期待したい。

大都市遠郊部の活力を握るカギとは？！

京都事務所／大久保 悠子

人的・資金的資源の乏しい地域再生の研究

今年度、総合研究開発機構（NIRA）より委託をうけ「大都市遠郊部」における地域の主体性や創意工夫の発揮を促す政策のあり方についての研究をしています。

地方分権の潮流の中でも、人的・資金的条件の制約から大都市の活性化は遅々として進んでいません。特に大都市の遠郊部に位置する、電車で2時間かかる

人口5～10万人規模の内発的な地域再生の展開力（事業推進力）が弱く、工場や大学の誘致にも不利な点を抱えています。一方で、こうしたエリアにおいても「内発的発展」「都市間交流」を機軸とした地域資源の結集や協働の成功事例も注目され始めています。

本研究は、地域振興策の構成要素として「Y（呼び込む）」、「S（探す）」、「M（磨く）」を設定し、成功事例をもとに大都市遠郊部における活性化の「一般解」を導き出し、政策提言に結び付けようとするものです。その活動の一環として研究会を開催しています。

地域活性化における歴史軸と文化振興軸

第1回研究会を6月22日に開催し、京都橋大学の端信行先生とNIRAの飯笹佐代子研究員にご講演頂きました。端先生によると、日本の地域文化は各時代の政治的な思想に翻弄されるケースが多かったため、過去の否定の繰り返しで、表立った蓄積が困難だったそうです。残っている美術系文化財の殆どは、宗教的な立場から守り抜かれてきた神社仏閣関連のものであり、それ以外の方法で地域独特の文化を伝承するには、地域の強い意志が必要だったのです。

地域資源としての文化を、大きく歴史軸と文化振興軸の二つに分けて捉えられています。大都市遠郊の自治体で成功してい



きんきょう

る事例には、この歴史軸が有効に機能しているものが多いということです。その歴史性を充分に生かすことで、地域ブランドを作り上げることがスムーズにいくのでしょうか。

問題はそうした歴史軸が鮮明ではない地域です。こうした場合は、相当な力を入れて資源の掘り起こす必要があります。大都市遠郊部の場合、文化振興軸で大都市に飲み込まれることがないため、自主路線を主張しやすいのだそうです。

文化政策の可能性—政策領域の融合からの地域活性—

飯笹研究員からは（「文化の活力と文化都市政策」と題し）、地域独自の文化的資源の発掘から地域の活力増進へ一連の連鎖反応をいかに仕掛けるのかについて、欧米の事例を参考に講演頂きました。歴史的建造物の活用もさることながら、古くなった倉庫や工場等の活用や、地域の文化的多様性を資源として捉える創造性が大切であること、最大の地域資源は住民であることを強調されました。地域住民と外国人の共生が模索される中で、大阪のワンコリアフェスティバ

ルのような祭りが創られた事例があります。住民の創造性を引き出す「価値の転換」により、外部との交流から生まれた祭りにも、活力を呼び込む新しい地域資源として期待が出来るとお話を頂きました。

大都市遠郊部のサクセスストーリーを追う！

第1回研究会では、京都府美山町、綾部市、滋賀県長浜市や、高島市、多賀町等からキーマンが集まり、地域再生の取組の紹介、とりわけ立上げ期の苦勞についてディスカッションを行いました。研究会は全3回を予定しており、その間には招待講演も全5回を予定しています。地域独自の強みや資源の発見を、地域



の宝としてみんなが大切に思い、それを外部の人が魅力と感じるものに育て上げるプロセスについて、研究会メンバーのご経験や、成功事例の調査をもとに解明に挑みます。

大都市遠郊部のどの地域にも、唯一無二の地域の良さがあります。地域の人がそれを再発見し、誇りを地域活性化に結び付けるメカニズムについて、各地のキーマンからお話をお聞できるのが楽しみです。

<次回以降の予定>

第2回講演会	； 7月5日
テーマ	； 「自然資源活用による地域振興」
講師	； 真板昭夫先生（京都嵯峨芸術大） 尾家建生先生（大阪観光大）
第3回講演会	； 8月24日
講師	； 桑田政美先生（京都嵯峨芸術大） 「観光マーケティング論」
第4回講演会	； 10月3日
テーマ	； 「6次産業化による地域振興」
講師	； 河村能夫先生（龍谷大） 野竹鉄蔵先生（名鉄観光）
第5回講演会	； 11月中
講師	； 佐々木雅幸先生（大阪市立大） 「創造都市論」

順次、当社のHPでご案内致します。

編集局からお願い

皆様の住所・所属部署等の変更がございましたら、同封の宛先確認ハガキかFAXなどでお知らせ下さい。また、あわせて皆様のご意見・ご感想をお寄せ下さい。

MEDIA WATCH

「ナゴヤ地下街誕生物語」

著者／藤川壽男（建築家）
発行／C & D 出版
平成 19 年 3 月 1 日発行

ナゴヤ地下街誕生物語
C&D出版

地下街に賭けた男のロマン
名古屋地下街開業50年記念
C&D出版



紹介者／名古屋事務所 尾関利勝

日々の出来事が積み重なる一人の生い立ちには無数のドラマが詰まっている。街ともなると、なおさらに数え切れない。街が小説のフィールドになるのは、そこに無数のドラマがあるからだ。

最近、ストレスをいやすように、時代小説を読むことが多いが、そこには現代が悩む問題をずっと昔に体験し、解決した先進事例が豊富に語られている。今の民活、PFIなどに類似する社会管理の仕組みが、江戸ですでに行われている。人間の知恵なんて知れたものと思わざるを得ない。

仕事柄、常日頃、その街の歴史を始めに調べ、街の遺伝子を歴史の中から発見しようと努め、今もそうしている。それは心情的なノスタルジーとは異なる創造への興味心に他ならない。歴史を知ることが、現代の我々が、歴史を超えてそれ以上の創造をするための座標を知ることでもある。だからこそ、いつかは歴史になる今の出来事、ドラマをしっかりと記録しておかなければならない。そういうことを藤川先輩の書かれた「ナゴヤ地下街誕生物語」を読んで、強く感じさせられた。

物語は昭和 33 年晩秋、著者の建築家藤川先生が初めて名古屋駅に降り、まばゆいばかりの地下街に出会った時から始まる。

著者は、京都大学建築学科卒業、名古屋の老舗の城戸武男建築事務所に入所、その後独立され、藤川建築事務所（現在は藤川原設計）を設立、愛知工業大学教授として教鞭をとり、現在名誉教授。この間、建築家協会、建築士会などでご活躍。

筋書きは「ナゴヤ地下街の発端」から、「これからの課題」までの八話と、三つの余語からなる。

四半世紀近く、名古屋の都市計画・まちづくりに関わり、戦災復興都市計画を超える次の都市計画をどう確立すべきか、常日頃試行錯誤し

ている私に、この著書から名古屋の都市計画の温故知新とも言うべき重大な視座を教えられた。

例えば、近年、名古屋市が事業を断念し、民間のビル事業にゆだねた笹島交差点地下歩道は、実は戦前からの重要な道路交通課題であったことや、地下街計画は地下鉄計画と併行して、戦前から民間で立てられていたことである。

何よりも感銘を受けたのは、とかく迷路のようで狭いと批判されがちな駅前の地下街が、周辺ビル群の建設と一体的に取り組みされたアーバンコンプレックスの計画的創造であったことだ。

そこには地下街を作った人々、周辺ビルを建てた地場企業、財界関係者、戦後払い下げ土地の複雑な権利調整や屋台街整理に関わる清濁併せ飲む人間模様がドキュメントされ、改めて戦後、名古屋駅界隈の都市形成の一面や、日本初の本格的地下街形成に対し、国がその後の地下街設置基準を定めていく模様が手に取るように読み取れる。

人間関係のドキュメントは大須にも及び、名古屋初のプロ用野球場から、名古屋でフィギュアスケートが盛んになった理由にまで展開していく。もちろん建築家好みの計画データは図面共々もれなく記述され、下段の注釈が親切でうれしい。

著者は建築家らしくない著述と言われたが、決してそうではない。人間模様を追求しない限り計画が成り立たず、設計もいい加減なモノになる。その追求への飽くなき建築家らしい興味心がこのドキュメントを面白く成り立たせている。

このような隠れた物語が名古屋に限らず何処のまちにも限りなくある。これからのまちづくりのために、それを掘り起こし、後々に伝えて行くことが、我々まちづくり建築家の責務と痛感する。



個人が建てたまちなかの音楽ホール カレー屋さんが、趣味を生かした社会貢献で まちなかに自宅兼音楽ホールをつくる

名古屋事務所／尾関利勝

5月14日(月)、完成後間もないクラシック専用の「宗次ホール」を初めて訪ねた。

広小路東新町交差点から西に1本目を南に折れたすぐ西にある。

飲屋街の入り口に当たる一画は青空駐車場や小規模な飲食店が建っていた。ここに宗次さんが自宅兼音楽ホールをお作りになると聴いていたので、どんなものが出来るのか内心期待をしていた。

竣工は昨年11月。カレーのCoCo壺番屋創業者・宗次徳二さんが「くらしの中にクラシックを」との願いから自宅兼用で建てた。4年前、名古屋市内に自宅をと50坪ほどの土地を手に入れたのがきっかけで、運良く約250坪ほどにまとまり、コンサートホールに路線変更して、大成建設に依頼された。

建物の実現には、総合監修を三枝成章氏、建築設計・監理を團紀彦氏、音響設計を唐澤誠氏、工事を大成建設と第一線の方々が関与している。建物概要は敷地約832㎡、建築面積約712㎡、延床面積約4076㎡、地下1階・地上7階のRC・一部鉄骨造で、主要用途は音楽ホール、飲食店、

専用住宅、総工事費は22億6千万円となっている。(新建築5月号)

2階をホール1階とホワイエとし、客席310(1階232、2階78)とする、ホール最大の特徴は可変音響設計にある。ホール壁上部の曲線の凹凸は、音響を意図したもので、天井の電動垂れ幕の上下で残響が1.3秒から1.8秒(満席時)に可変する。残響比較のためのヴァイオリン演奏を聴いたが、1.3秒の歯切れの良い残響と、1.8秒のまろやかな残響の違いが理解できた。

宗次さんの志は大きく、クラシック音楽ファンを増やすため、ランチタイムやディナーコンサートなどで年間500回のコンサート開催が目標だそう。「多くの方がこのホールを褒めて下さる。それより、今聴きたいのは批判の声」と言われたのが印象に残る。それに応えて敢えて上げるなら、飲屋街に印象を変えるような1階の表情、玄関前の溜まり空間やホワイエにゆとりが欲しいと思ったが、限られた都心の敷地ではやむを得ない。

このような文化の社会貢献は誰にでも出来る事ではない。それを実現した日本一のカレー王・宗次さんの思い入れに敬意を表したい。

宗次ホール

<http://www.munetsuguhall.com/>



アルパック(株)地域計画建築研究所

<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本 社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入立売西町82

大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見1-4-70 住友生命 OBP プラザビル15F

名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-19-24 名古屋第一ビル8F

東京事務所 〒160-0001 東京都新宿区片町1-20 萩原ビル3F

九州事務所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町3-8 福岡パールビル8F

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

TEL(03)3226-9133 FAX(03)3226-9560

TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128